

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
	金 額	金 額
( 資 産 の 部 )		
現 金 及 び 預 貯 金	—	97,036
買 入 金 銭 債 権	—	134,155
有 価 証 券	—	10,820,504
貸 付 金	—	879,595
有 形 固 定 資 産	—	13,862
土 地	—	4,973
建 物	—	7,150
リ ー ス 資 産	—	926
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	—	812
無 形 固 定 資 産	—	16,195
ソ フ ト ウ ェ ア	—	9,417
リ ー ス 資 産	—	37
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	—	6,740
再 保 険 貸 金	—	12,381
そ の 他 資 産	—	104,081
繰 延 税 金 資 産	—	63,271
貸 倒 引 当 金	—	△ 5,319
資 産 の 部 合 計	—	12,135,766
( 負 債 の 部 )		
保 険 契 約 準 備 金	—	10,917,430
支 払 備 金	—	122,735
責 任 準 備 金	—	10,794,499
契 約 者 配 当 準 備 金	—	194
代 理 店 借 金	—	12,362
再 保 険 借 金	—	15,345
そ の 他 負 債	—	308,874
退 職 給 付 に 係 る 負 債	—	13,909
価 格 変 動 準 備 金	—	59,232
負 債 の 部 合 計	—	11,327,154
( 純 資 産 の 部 )		
資 本 金	—	28,547
資 本 剰 余 金	—	397,631
利 益 剰 余 金	—	203,693
株 主 資 本 合 計	—	629,872
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	183,382
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	—	△ 4,641
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	—	178,740
純 資 産 の 部 合 計	—	808,612
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	—	12,135,766

(※) 当社は米国のLimited Liability Company Actに基づいて設立された事業体ですが、株式会社 に準じて連結財務諸表を作成しています。

(連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

会社名

アフラック生命保険株式会社

(2) 非連結子会社 3社

会社名

アフラック保険サービス株式会社

アフラック収納サービス株式会社

アフラック・ハートフル・サービス株式会社

非連結子会社とした会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に会計上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社とした会社については、連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても会計上の重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結される子会社の当連結会計期間の末日等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. のれんの償却に関する事項

該当ありません。

(連結貸借対照表の注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
  2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。
  3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
  4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
    - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。
    - (2) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。
5. 外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しています。
  6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。  
当社の連結子会社のすべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
  7. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付に係る負債に含めて計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。
9. ヘッジ会計の方法は次のとおりです。
  - (1) ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
為替予約、通貨オプション、外貨建担保金、金利スワップションをヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。
  - (3) ヘッジ方針  
資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスク、金利リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
  - (4) ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理をしています。
11. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
  - (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
  - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式なお、平成 10 年大蔵省告示第 231 号及び平成 12 年金融監督庁・大蔵省告示第 22 号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当連結会計年度末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金 15,870 百万円を計上しています。

12. 支払備金は、保険業法第 117 条の規定により算出した額を計上しています。

13. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

(1) ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっています。

(2) リース資産

リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

14. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建公社債や、利息のみ外貨建ての確定利付資産（有価証券・貸付金）への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品の一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、保有する株式は運用資産全体の約 1%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は殆どありません。

デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを、金利リスクのヘッジ手段として金利スワップオプションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。

この他、現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュー・アット・リスク（VaR）

を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金			
①現金及び預貯金	95,005	95,005	—
②その他有価証券 (譲渡性預金)	2,031	2,031	—
小計	97,036	97,036	—
(2)買入金銭債権			
①その他有価証券	134,155	134,155	—
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,257,892	4,053,166	795,274
②責任準備金対応債券	3,621,311	4,091,700	470,389
③その他有価証券 貸倒引当金 △ 82	3,941,016	3,941,016	—
小計	10,820,137	12,085,883	1,265,746
(4)貸付金			
①保険約款貸付	24,703	24,703	—
②一般貸付 貸倒引当金 △ 4,990	854,892	1,000,040	145,148
小計	874,605	1,024,744	150,139
(5)金融商品等差入担保金 貸倒引当金	742	742	—
小計	742	742	—
資産計(*1)	11,926,678	13,342,563	1,415,885
(1)債券貸借取引受入担保金	176,095	176,095	—
(2)金融商品等受入担保金	1,986	1,986	—
負債計	178,082	178,082	—
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	19	19	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	(7,888)	(7,888)	—
デリバティブ取引計	(7,868)	(7,868)	—

(\*1) 貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しています。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

資 産

① 現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しています。

② 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に基づいています。

③ 有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

a 個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

b 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式（連結貸借対照表計上額 284 百万円）です。

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,477,150	3,159,615	682,464
	(2)外国証券	735,741	850,316	114,574
	小計	3,212,892	4,009,931	797,039
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	45,000	43,234	△ 1,765
	小計	45,000	43,234	△ 1,765
合計		3,257,892	4,053,166	795,274

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	3,161,932	3,635,069	473,137
	(2)外国証券	219,178	226,343	7,164
	小計	3,381,111	3,861,413	480,302
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	29,000	28,379	△ 620
	(2)外国証券	211,200	201,907	△ 9,292
	小計	240,200	230,287	△ 9,912
合計		3,621,311	4,091,700	470,389

責任準備金対応債券の当期中の売却額は 96,720 百万円、売却益の合計額は 482 百万円、売却損の合計額は 613 百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価 を超えるもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	2,031	2,031	0
	(2)公社債	418,073	483,337	65,263
	(3)株式	30,346	35,222	4,875
	(4)外国証券	2,234,627	2,463,412	228,785
	(5)買入金銭債権	56,211	56,921	709
	(6)その他の証券	10,030	11,932	1,901
	小計	2,751,321	3,052,856	301,535
連結貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価を 超えないもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	—	—	—
	(2)公社債	—	—	—
	(3)株式	27,383	24,673	△ 2,710
	(4)外国証券	959,821	922,439	△ 37,382
	(5)買入金銭債権	83,979	77,234	△ 6,745
	(6)その他の証券	—	—	—
	小計	1,071,185	1,024,346	△ 46,838
合計	3,822,506	4,077,203	254,697	

その他有価証券の当期中の売却額は 418,510 百万円、売却益の合計額は 13,764 百万円、売却損の合計額は 10,350 百万円です。

また、有価証券の減損処理を実施し、4,334 百万円の有価証券評価損を計上しています。

#### ④ 貸付金

##### a 保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

##### b 一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

- ・債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該債務者の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、繰上弁済条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

- ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

#### ⑤ 金融商品等差入担保金

金融商品等差入担保金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

## 負債

### 債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金

取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

### デリバティブ取引

#### ① ヘッジ会計が適用されていないもの

##### a 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)(*2)		時価(*3)	評価損益(*4)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	2,175	2,020	6,136	6,136
	(米ドル)	2,175	2,020	6,136	6,136
	為替予約取引 売建	2,175	2,020	△ 6,964	△ 6,964
	(米ドル)	2,175	2,020	△ 6,964	△ 6,964
	合計	4,350	4,040	△ 827	△ 827

(\*1)「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)を記載しています。

(\*2)「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)の合計を記載しています。

(\*3)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

(\*4)「評価損益」欄には、為替予約の時価を記載しています。

##### b 金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価(*2)	評価損益(*3)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	4,750	—	847	847
	(米ドル/米ドル)	4,750	—	847	847
	合計	4,750	—	847	847

(\*1)「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)を記載しています。

(\*2)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

(\*3)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

#### ② ヘッジ会計が適用されているもの

##### a 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)(*2)		時価(*3)
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	外貨建 その他有価証券	8,562	2,155	△ 7,560
	(米ドル)	外貨建 その他有価証券	8,562	2,155	△ 7,560
	通貨オプション取引 買建	外貨建 その他有価証券	11,439 (849)	— (—)	— 19
	(米ドル)	外貨建 その他有価証券	11,439 (849)	— (—)	— 19
	通貨オプション取引 売建	外貨建 その他有価証券	11,439 (△849)	— (—)	— △ 281
	(米ドル)	外貨建 その他有価証券	11,439 (△849)	— (—)	— △ 281
	合計		31,440	2,155	△ 7,821

(\*1)「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)を記載しています。

( )には、連結貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

(\*2)「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)の合計を記載しています。

(\*3)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

## b 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)(*2)		時価(*3)
				うち1年超	
時価ヘッジ	金利スワップ取引 買建 固定金利支払/変動金利受取	外貨建 その他有価証券	1,500 (166)	250 (38)	27
	(米ドル/米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,500 (166)	250 (38)	27
	金利スワップ取引 売建 固定金利受取/変動金利支払	外貨建 その他有価証券	500 (Δ65)	— (—)	Δ 94
	(米ドル/米ドル)	外貨建 その他有価証券	500 (Δ65)	— (—)	Δ 94
合計			2,000	—	Δ 67

(\*1)「契約額等」欄には、米ドル建想定元本（単位：百万米ドル）を記載しています。

( )には、連結貸借対照表に計上したオプション料（単位：百万円）を記載しています。

(\*2)「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本（単位：百万米ドル）の合計を記載しています。

(\*3)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

主な金銭債権、満期がある有価証券及び債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)現金及び預貯金	97,036	—	—	—
(2)買入金銭債権				
①その他有価証券	990	90,309	42,855	—
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	15,000	105,517	80,525	3,056,848
②責任準備金対応債券	—	35,842	120,618	3,464,849
③その他有価証券	74,724	672,536	622,522	2,437,251
小計	89,724	813,896	823,667	8,958,949
(4)貸付金				
①一般貸付	50,006	33,001	162,004	609,879
(5)金融商品等差入担保金	742	—	—	—
資産計	238,500	937,208	1,028,527	9,568,829

債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)債券貸借取引受入担保金	176,095	—	—	—
(2)金融商品等受入担保金	1,986	—	—	—
負債計	178,082	—	—	—

15. 資産除去債務の状況に関しては以下のとおりです。

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所等借室の賃貸借契約における退去時の原状回復義務に係る費用を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年（一部の事務所は15年）と見積り、資産除去債務を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度期首現在高	—
連結子会社における事業の譲受けによる増加額	1,849 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	104 百万円
その他増減額 (△は減少)	△99 百万円
当連結会計年度末現在高	1,854 百万円

16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、30,036 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

貸付金のうち、破綻先債権、及び貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は 30,035 百万円、3 ヶ月以上延滞債権額は 0 百万円です。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、331,753 百万円です。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、27,797 百万円です。

19. 繰延税金資産の総額は、135,935 百万円、繰延税金負債の総額は、72,255 百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当金として控除した額は、408 百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 63,915 百万円、減価償却超過 24,318 百万円、有価証券 16,725 百万円、価格変動準備金 16,584 百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額 71,315 百万円です。

当社は米国に所在する事業体であり、親会社の連結納税グループに属しているため、単体での法定実効税率は 0%となります。ただし、税率の高い連結子会社の影響により連結財務諸表上の税効果会計適用後の法人税等の負担率は 28.2%となります。

20. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。

当連結会計年度期首現在高	—
連結子会社における事業の譲受けによる増加額	215 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	20 百万円
利息による増加額	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	△0 百万円
当連結会計年度末現在高	194 百万円

21. 関係会社の株式は 1 百万円です。

22. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 332,814 百万円です。

23. 1 ユニット当たりの純資産額は、808,612 百万円です。

24. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 1,961 百万円です。

25. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は、26,410 百万円です。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

26. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社であるアフラック生命保険株式会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	—
事業の譲受けによる増加額	37,168 百万円
勤務費用	2,228 百万円
利息費用	278 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	4,435 百万円
退職給付の支払額	△812 百万円
過去勤務費用の当期発生額	—
期末における退職給付債務	43,299 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	—
事業の譲受けによる増加額	30,081 百万円
期待運用収益	601 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△1 百万円
事業主からの拠出額	3,523 百万円
退職給付の支払額	△812 百万円
期末における年金資産	33,393 百万円

③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	43,299 百万円
年金資産	△33,393 百万円
	9,906 百万円
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,906 百万円
退職給付に係る負債	9,906 百万円
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,906 百万円

なお、執行役員等に対する役員退職慰労引当金の当期末の残高は、4,003 百万円です。

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,228 百万円
利息費用	278 百万円
期待運用収益	△601 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	535 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,441 百万円

⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

数理計算上の差異	△3,902 百万円
過去勤務費用	—
合計	△3,902 百万円

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

未認識数理計算上の差異	△6,447 百万円
未認識過去勤務費用	—
合計	△6,447 百万円

#### ⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。

債券	66%
株式	24%
現金及び預金	0%
その他	10%
合計	100%

#### ⑦長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

#### ⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。

割引率	0.75%
長期期待運用収益率	2.00%

### 27. 共通支配下の取引等に関する事項

（保険契約の移転及び保険事業の譲受け）

当社の連結子会社であるアフラック生命保険株式会社（決議当時の商号は日本法人化準備生命保険株式会社。以下、「アフラック」）は2018年3月11日開催の株主総会において、アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス（以下、「旧アフラック」）日本支店の事業を譲り受けることを決議し、2018年4月2日（以下、「移転日」）に事業を譲り受けました。

#### (1) 結合当事企業の名称及び譲り受けた事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

##### ① 結合当事企業の名称及び譲り受けた事業の内容

結合当事企業の名称：アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス

譲り受けた事業の内容：日本における保険事業

##### ② 企業結合の法的形式

旧アフラックを事業譲渡会社とし、アフラックを事業譲受会社とするアフラック株式を対価とした保険事業の譲受け（現物出資）

③ 取引の目的を含む取引の概要

アフラックと旧アフラックとの間の株式引受契約に基づき、移転日においてアフラックによる事業の譲受けが行われ、かかる事業譲受けの対価として、移転日において、旧アフラックに対してアフラックの普通株式 36,785,600 株が発行され、旧アフラックはこれを引き受けました。アフラックは、旧アフラックから、日本における保険事業を承継することにより、名実ともに日本の生命保険会社となりました。アフラックは、お客様の『『生きる』を創る』会社として、これまで以上にお客様のお役に立つ存在となることを目指します。

なお、譲受資産の合計金額は 11,970,933 百万円、譲受負債の合計金額は 11,327,193 百万円です。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

28. 重要な後発事象に関する注記

当社の連結子会社であるアフラック生命保険株式会社(以下、「アフラック」)は、2019年4月18日に「利払繰延条項付無担保永久社債(劣後特約付)」を次のとおり発行しました。

(1) 名称

アフラック生命保険株式会社第1回利払繰延条項付無担保永久社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)

(2) 発行総額

300 億円

(3) 発行価額(払込金額)

各社債の金額 100 円につき金 100 円

(4) 利率

①2019年4月18日の翌日から2024年4月18日まで  
年 0.963%

②2024年4月18日の翌日から2029年4月18日まで  
6ヶ月ユーロ円 LIBOR+0.93%

③2029年4月18日の翌日以降  
6ヶ月ユーロ円 LIBOR+1.93%

(5) 償還期限

定めなし(ただし、2024年4月18日以降の各利払日に監督当局の事前承認等を前提としてアフラックの選択により、または資本事由、資本金性変更事由もしくは税制事由が発生した場合に償還可能)

(6) 払込期日

2019年4月18日

(7) 調達資金の使途

一般事業目的

# 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

年 度 科 目	2017年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	2018年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
	金 額	金 額
経 常 収 益	—	1,741,885
保 険 料 等 収 入	—	1,431,012
資 産 運 用 収 益	—	309,140
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	—	293,931
有 価 証 券 売 却 益	—	14,247
有 価 証 券 償 還 益	—	442
そ の 他 運 用 収 益	—	520
そ の 他 経 常 収 益	—	1,732
経 常 費 用	—	1,453,301
保 険 金 等 支 払 金	—	791,665
保 険 金	—	75,680
年 給 付 金	—	38,983
解 約 返 戻 金	—	413,015
そ の 他 返 戻 金	—	197,662
再 保 険 料	—	4,377
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	—	61,947
支 払 備 金 繰 入 額	—	257,494
責 任 準 備 金 繰 入 額	—	4,206
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	—	253,287
資 産 運 用 費 用	—	0
支 払 利 息	—	32,855
有 価 証 券 売 却 損	—	545
有 価 証 券 評 価 損	—	10,964
有 価 証 券 償 還 損	—	4,334
金 融 派 生 商 品 費 用	—	1,044
為 替 差 損	—	1,405
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	13,332
そ の 他 運 用 費 用	—	369
事 業 費 用	—	858
そ の 他 経 常 費 用	—	341,080
経 常 利 益	—	30,206
特 別 利 益	—	288,583
特 別 損 失	—	—
固 定 資 産 等 処 分 損	—	4,679
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	—	127
	—	4,552
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	—	△ 0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	—	283,904
法 人 税 及 び 住 民 税 等	—	79,224
法 人 税 等 調 整 額	—	968
法 人 税 等 合 計	—	80,192
当 期 純 利 益	—	203,711
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	—	203,711
そ の 他 の 包 括 利 益	—	46,406
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	49,215
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	—	△ 2,809
包 括 利 益	—	250,118
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益	—	250,118

(連結損益及び包括利益計算書の注記)

1. 1ユニット当たりの当期純利益は203,711百万円です。

2. その他の包括利益の内訳

(百万円)

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	82,819
組替調整額	△14,463
税効果調整前	68,355
税効果額	△19,139
その他有価証券評価差額金	49,215

退職給付に係る調整額：

当期発生額	△4,437
組替調整額	535
税効果調整前	△3,902
税効果額	1,092
退職給付に係る調整額	△2,809
その他の包括利益合計	46,406